

挙げて復興と防災対策を

Maximum Efforts for Restoration and Future Disaster Prevention



中村 英夫

正会員 工博 第82代土木学会会長

Hideo NAKAMURA

東京大学教授 工学部土木工学科

阪神・淡路大震災におけるこの地域の土木構造物の激しい被害は、我々土木工学に携わる者に言いようもない大きな衝撃を与えるものであった。もとより、この直下型地震は未だかつて近代都市が経験したことのない激しいものであった。構造物の破壊の状態が研究室の実験でも作り出しようのない程の徹底したものであったことがそれを物語る。それにしても土木施設の被害額でみる限り、関東大震災を含むこれまでの世界のいずれの大震災をも越えるものであったと見積られる。これらの施設づくりに携わってきた我々にとって、土木技術への信頼という国民の付託に十分応えることができなかつたことはまことに残念至極である。

土木学会はただちに調査団を派遣し、個々の機関も、また研究者、技術者の多くも現地で精力的な調査を行っている。この調査を徹底して行い、破壊の究明を進めることが現在の我々のひとつの大きな務めである。我々はこれまで多くの構造物を設計し、建設してきた。しかし出来上がった構造物が壊れた状態をみることは、一部の研究者を除けばまづなかつたといつてよい。いま、我々は現実に破壊された構造物を赤裸々に眼前にし、そこに極めて多様な破壊パターンを見ている。これらの破壊のありさまを検べ、また同時に破壊されなかつた多くの構造をくまなく調査し、理論の再構成とシミュレーション、そして必要によっては実物や模型実験を行い、この解明に全力をあげなければならない。

その際極めて重要なのは各構造物の設計・施工や破壊の状況を正確に記録し、保存することである。再びこのような大きな被害を生じさせないために、そして必要な正しい対策が今後実行されるために、この酷しい経験を正しく伝えなければならない。土木学会では可能な限りすみやかに阪神・淡路大震災の調査報告書をまとめ、これを刊行し、今後の研究

と対策実施に役立てたいと考えている。その内容は地震特性から各種構造物の応答と被害、社会経済的影響、復旧・復興過程など広範にわたるものであり、また極めて詳細なものとなるであろう。

土木学会に設けられている数多くの研究委員会も研究対象の最重点をこの震災の被害の究明と対策に置き、活動が進められるものと期待している。国民が土木工学に期待することは便利で快適な国土づくり・都市づくりであるとともに、それを支える堅固で災害に強いインフラストラクチャーづくりであることは言うまでもない。先進工業国で地震災害が致命的となる国は極めて少ない。ここに日本の土木工学のおかれた独特の立場があり、耐震性の高い構造や国土・都市づくりのための研究開発の多くは我が国の研究者、技術者の成果にかかっているとやねねばならない。したがって、我々は多くの人材と研究費をそれに投入することが必要である。災害の生々しい記憶が薄れるにつれ、社会的に等閑視されがちなこの課題に対して、我々が常に先頭に立って今後一層の防災の強化に力を注がねばならない。

我々、1億2000万人はこの国土に、そしてその多くは都市に永遠に住まざるを得ない。そこに安全に人々が生活できるよう、この惨禍がよりすばらしい都市と国土が生まれる契機となるよう、いまこの災害からの復興と新たな対策を求めていかなければならない。いま災害地域では数多くの土木関係者が日夜献身的な努力を続けている。これらの仕事は、ひとり復旧や復興に邁進する人々や構造工学や耐震工学の研究や技術開発にかかわる者にも委ねておくべきものではない。すべての土木学会の会員や土木技術にかかわる者が、その持ち場で土木技術の信頼回復と名誉をかけて誠心誠意取り組むべき大事業であることは言うまでもない。